

第24回建設未来フォーラム

2023. 11. 29

バックオフィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する

演題「建設産業の未来のために必要なもの」

芝浦工業大学建築学部建築学科教授 蟹澤 宏剛氏

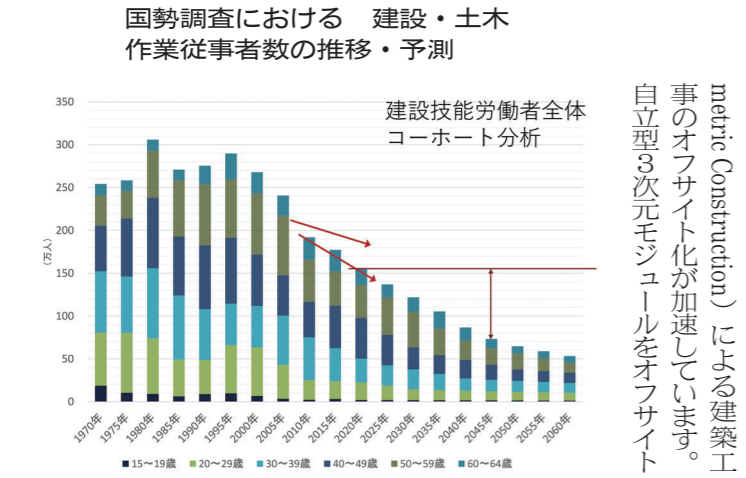
基調講演



日刊建設工業新聞社は11月29日、日鉄ソリューションズの協賛で「バックオフィスと現場、両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する」と題するオンライン・セミナーを開催しました。

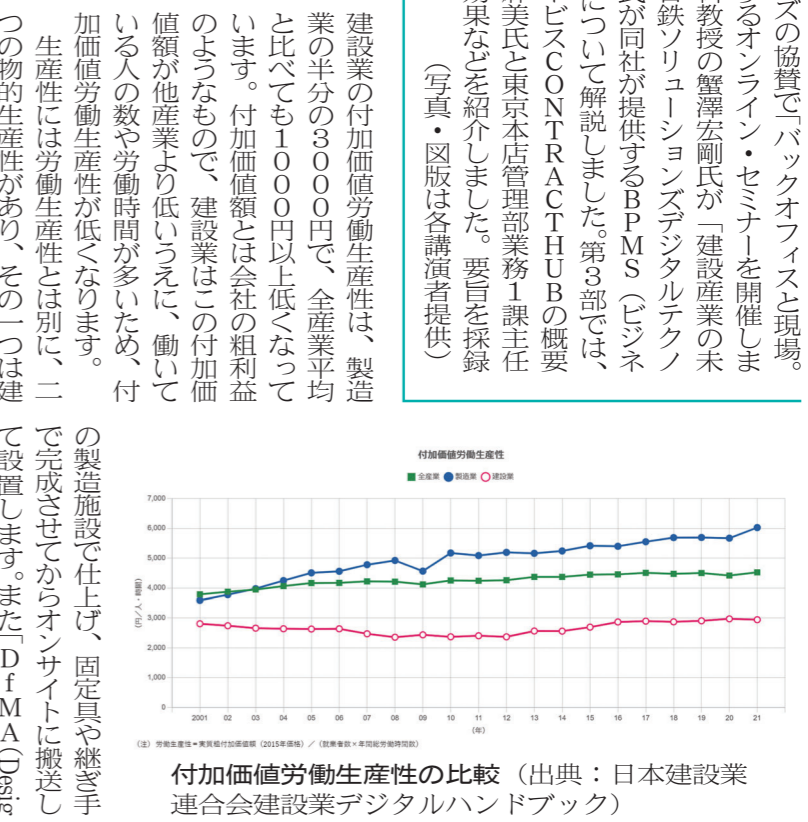
建設業界では、人手不足が大きな問題となっており、国勢調査による建設技術者数の推移を見ると、1980年の300万人を超えて、2005年以降は減少傾向が顕著です。

担い手確保には付加価値労働生産性と処遇の向上が不可欠



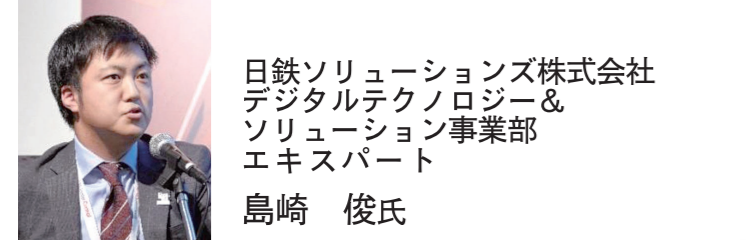
建設業の付加価値労働生産性は、製造業の半分、3000円程度、全産業平均と比べても1000円以下に低下しています。

建設業の生産性は、人手不足が大きな問題となっており、国勢調査による建設技術者数の推移を見ると、1980年の300万人を超えて、2005年以降は減少傾向が顕著です。

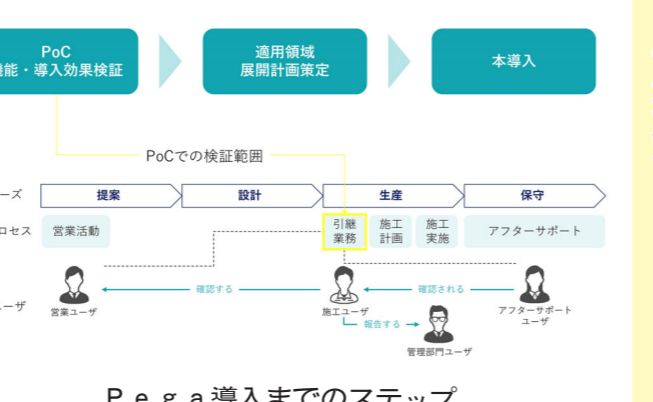


労働時間を短縮し生産性を向上するバックオフィスのDXとは？

～業務のボトルネックを明らかにするBPMS～



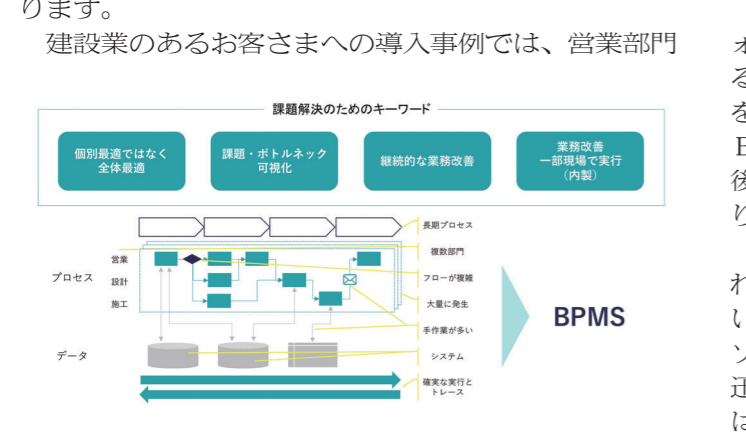
建設業界では、2024年4月から適用される時間外労働上限規制に対応し、デジタル化により現場業務を見直す動きが高まっています。



から施工部門への引き継ぎ業務にフォーカスして、機能・導入効果を検証するPoC（概念実証）を実施しました。

業務改善DXを実現するための課題解決のキーワードは、「個別最適ではなく全体最適」「ボトルネックの可視化」「継続的な業務改善」。

「Pega」は、「業務の可視化・整理が可能」「ボトルネック業務を可視化できる」「システム連携に強い」。



業務改善DXの実現に向けた課題解決のキーワード

建設設備工事の発注・検収におけるCONTRACTHUB活用事例

高砂熱学工業株式会社の取り組み



当社は2018年にCONTRACTHUBを活用した電子契約システムを導入しました。現在、協力会社で約1800社、事業所数で約2700カ所の計約8000人が利用しています。

る機会を設けたことにより、他店での利用率も把握した上で、自店での導入率を向上しようとする各店側の意欲が高まることにつながりました。

今年10月より開始されたインボイス制度への対応については、取引先の情報を取得するサービスも利用しており、請求書提出依頼を実行する際に、取得している取引先の適格請求書発行者登録番号をあらかじめ設定して、取引先の画面に表示させる機能を含めたシステム改定を行いました。

社内および取引先への導入説明時には、コンプライアンス強化やペーパーレスによるコスト削減効果があることをアピールして、早期の導入を呼びかけました。

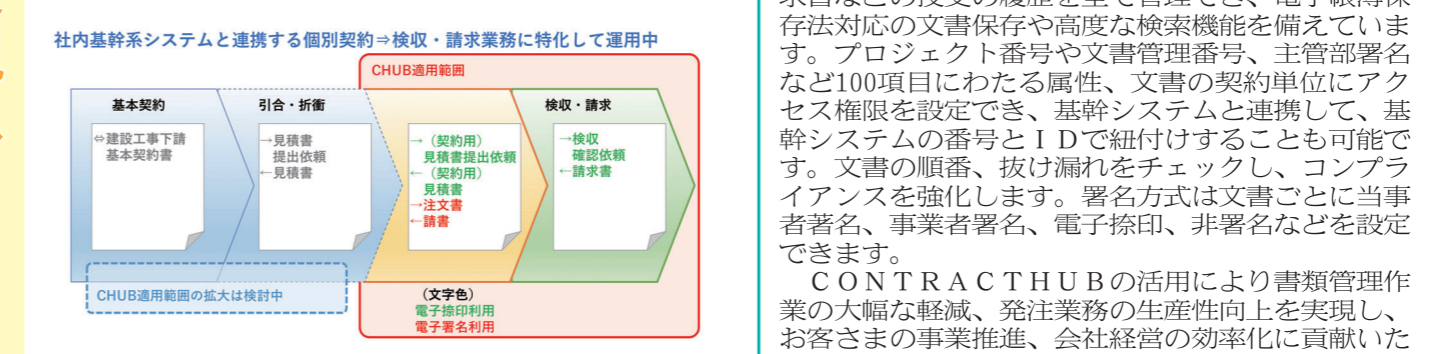
20年の下半期から利用件数が増え、さらにコロナの発生により、伝票処理から電子処理への移行が一気に加速しました。

本社の推進事例として、大きく3点が挙げられます。一つ目は、全国9支店での操作説明会の開催です。

CONTRACTHUBは契約と文書の2階層で管理します。階層管理により、取引完了までに受けた文書や、授受すべき文書が画面上で一覧で確認できます。

CONTRACTHUBとは CONTRACTHUBは工事請負契約の見積り注文、検収、請求といった段階それぞれの電子取引のフローを全て管理します。

CONTRACTHUBは工事請負契約の見積り注文、検収、請求といった段階それぞれの電子取引のフローを全て管理します。工事の情報と、その工事に関わる見積書注文書、請書、検収明細書、請求書などの授受の履歴を全て管理でき、電子帳簿保存法対応の文書保存や高度な検索機能を備えています。



CONTRACTHUBの適用業務

建設、不動産、大規模小売(店舗建設)など工事発注業のある業界で豊富な実績 真のDXは取引すべての電子化から始まる CONTRACTHUB @ absonne NS Solutions